



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社魅力屋 上場取引所 東
 コード番号 5891 URL https://corp.kairikiya.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 藤田 宗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 山川 拓人 (TEL) 075-211-3338
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		のれん償却前 営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に 帰属する四半 期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	5,790	—	△15	—	100	—	218	—	△56	—	△135	—
2025年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △135百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△23.87	—
2025年12月期第1四半期	—	—

(注) 2025年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.経営成績等の概況(1)当四半期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	16,816	4,901	29.1
2025年12月期	9,682	5,163	53.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 4,901百万円 2025年12月期 5,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		のれん償却前 営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	24,500	66.4	750	△1.9	1,200	51.0	1,800	68.9	600	△24.0	250	△16.0	44.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年2月13日に開示しました業績予想の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益に変更はございませんが、ストックオプション行使に伴う発行済株式数の増加により、1株当たり当期純利益の金額が変動しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社エムピーキッチンホールディングス、除外 1社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	5,662,000株	2025年12月期	5,658,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	31株	2025年12月期	31株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	5,660,702株	2025年12月期1Q	5,651,669株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手について)

四半期決算補足説明資料は、2026年5月14日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
(企業結合に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析を行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が底堅く推移する中、雇用・所得環境が改善し、インバウンド需要も堅調に推移する等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、長期化する物価上昇により実質賃金が低下し、中東をはじめとした海外の地政学リスクが高まる中、資源・エネルギー価格の更なる上昇が懸念されるなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、需要は堅調に推移しているものの、消費者物価の上昇等による消費意欲の低下、各種原材料価格や人件費、物流費、建築費等の上昇が、経営環境に影響を及ぼしており、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは経営ビジョンである「日本の食文化とおもてなしの心で世界中を笑顔に！」を実現するため、持続的な成長の実現と収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

その中において、「マルチブランドによる持続的成長モデルの構築」が重要な成長戦略の一つであると考え、2026年1月に株式会社魅力屋とは異なるつけ麺業態である「三田製麺所」を中心としたラインナップを有する株式会社エムピーキッチンホールディングスを完全子会社化いたしました。

これにより、当社グループは、株式会社魅力屋、台湾魅力屋国際股份有限公司、株式会社グランキューブ、株式会社エムピーキッチンホールディングスの4社で構成されることとなりました。また、急速な環境変化の中で果敢に成長戦略を推進するため、2026年7月を目途に持株会社体制に移行することを決定し、その準備を進めております。

当第1四半期連結累計期間における取り組みとしましては、株式会社魅力屋におきましては、商品・販売施策として、アプリ会員に向けて「餃子半額」、「人気定食半額」、「お子さまラーメン半額」等のクーポンを配信したほか、期間限定商品として「北海道濃厚味噌らめん」、「背脂生姜塩ラーメン」、「野菜たっぷりタンメン」等を販売し、多くのお客様にご好評いただきました。また、3月にはグランドメニューのリニューアルと販売価格の改定を実施いたしました。出退店の状況につきましては、直営店を1店舗、FC加盟店を1店舗出店した結果、ラーメン魅力屋177店舗、中食事業等10店舗の合計187店舗となりました。

海外子会社におきましては、1月に台湾の台中市に2号店目となる、「京都北白川ラーメン魅力屋新光三越台中中港店」、台湾の台北市に3号店目となる「京都北白川ラーメン魅力屋新光三越台北本店」を開店し、出店数を拡大いたしました。

国内子会社におきましては、原材料の調達や出店、店舗運営等において魅力屋とのシナジー効果を発揮するべく取り組みを進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,790,926千円、利益面につきましては、営業損失15,633千円、のれん償却前営業利益(※1)100,004千円、EBITDA(※2)218,951千円、経常損失56,511千円、親会社株主に帰属する四半期純損失135,106千円となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるためセグメントごとの記載はしていません。

(※1) のれん償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額

(※2) EBITDA＝営業利益＋資産除去債務に係る支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間において、株式会社エムピーキッチンホールディングスを100%子会社化し、連結範囲に含めたため、前連結会計年度末と比較して資産、負債とも多額の増加となっております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、16,816,892千円となり、前連結会計年度末と比較して7,134,047千円増加となりました。流動資産は4,262,243千円となり、前連結会計年度末と比較して307,808千円減少となりました。これは主に、現金及び預金が608,584千円減少した一方で、売掛金が143,851千円増加、その他(前払費用等)が158,779千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は12,554,649千円となり、前連結会計年度末と比較して7,441,856千円増加となりました。これは主に、のれんが5,929,067千円増加、有形固定資産が814,180千円増加、敷金及び保証金が589,994千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は11,915,714千円となり、前連結会計年度末と比較して7,396,623千円増加となりました。流動負債は3,672,681千円となり、前連結会計年度末と比較して1,081,069千円増加となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金が657,834千円増加、買掛金が178,406千円増加、未払金169,386千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は8,243,033千円となり、前連結会計年度末と比較して6,315,553千円増加となりました。これは主に、長期借入金が6,102,901千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,901,177千円となり、前連結会計年度末と比較して262,575千円減少となりました。これは主に、利益剰余金が265,244千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に公表いたしました2026年12月期の連結業績予想につきましては変更ございません。今後の状況の変化により業績予想を修正する必要がある場合は、適時に公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,452,275	2,843,691
売掛金	585,637	729,488
預け金	246,598	208,465
原材料	59,704	95,260
未収還付法人税等	10,196	10,918
その他	215,639	374,418
流動資産合計	4,570,051	4,262,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,334,446	2,921,183
機械装置及び運搬具(純額)	223,358	223,694
工具、器具及び備品(純額)	74,975	186,612
土地	180,218	180,218
建設仮勘定	15,772	102,290
その他(純額)	34,465	63,418
有形固定資産合計	2,863,237	3,677,418
無形固定資産		
のれん	863,755	6,792,823
その他	63,111	66,045
無形固定資産合計	926,866	6,858,868
投資その他の資産		
長期貸付金	208	96
繰延税金資産	374,573	458,019
敷金及び保証金	716,744	1,306,739
建設協力金	168,027	162,780
その他	63,135	90,727
投資その他の資産合計	1,322,688	2,018,362
固定資産合計	5,112,793	12,554,649
資産合計	9,682,844	16,816,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	633,028	811,435
1年内返済予定の長期借入金	482,466	1,140,300
リース債務	11,099	24,924
未払金	896,437	1,065,823
未払法人税等	215,937	106,636
契約負債	32,694	33,091
賞与引当金	45,050	110,584
株主優待引当金	11,959	7,415
店舗閉鎖損失引当金	—	11,283
資産除去債務	6,371	46,656
その他	256,568	314,530
流動負債合計	2,591,612	3,672,681
固定負債		
長期借入金	1,320,594	7,423,495
リース債務	28,518	52,951
繰延税金負債	463	421
資産除去債務	475,836	655,898
その他	102,066	110,266
固定負債合計	1,927,479	8,243,033
負債合計	4,519,091	11,915,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,165	926,533
資本剰余金	1,079,678	1,081,046
利益剰余金	3,147,011	2,881,767
自己株式	△93	△93
株主資本合計	5,151,761	4,889,253
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,992	11,924
その他の包括利益累計額合計	11,992	11,924
純資産合計	5,163,753	4,901,177
負債純資産合計	9,682,844	16,816,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,790,926
売上原価	1,792,474
売上総利益	3,998,452
販売費及び一般管理費	4,014,085
営業損失(△)	△15,633
営業外収益	
受取利息	1,296
受取賃貸料	5,184
受取手数料	3,120
その他	8,983
営業外収益合計	18,584
営業外費用	
支払利息	33,951
支払手数料	4,001
賃貸費用	7,610
その他	13,900
営業外費用合計	59,462
経常損失(△)	△56,511
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,511
法人税、住民税及び事業税	77,341
法人税等調整額	1,253
法人税等合計	78,594
四半期純損失(△)	△135,106
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△135,106

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純損失(△)	△135,106
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△67
その他の包括利益合計	△67
四半期包括利益	△135,173
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△135,173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(分割準備会社設立と純粋持株会社体制への移行について)

当社は、2025年12月16日開催の取締役会において、純粋持株会社体制への移行を目的として、当社を分割会社とし、当社100%出資の準備会社を承継会社とする会社分割（吸収分割）により、分割対象事業を準備会社に承継させる吸収分割契約を締結することを決議いたしました。また、2026年1月30日に分割準備会社を設立いたしました。

なお、本吸収分割については2026年3月26日開催の株主総会にてご承認いただきました。

会社分割による持株会社体制への移行の概要

1. 持株会社体制への移行

(1) 移行の目的

当社は「日本の食文化と『おもてなしの心』で世界中を笑顔に！」を経営ビジョンに掲げ、「京都北白川ラーメン魅力屋」を主軸として、関東、東海、関西など三大都市圏を中心に店舗を展開しております。大都市圏に加えて地方都市での加速度的な店舗展開を行うべく、直営店及び社内独立支援制度による社内FC店に加えて、フランチャイズ（FC）事業も展開しております。また、2024年11月にアジア展開の拠点として台湾魅力屋国際股份有限公司を設立するとともに、2025年6月にラーメン店を中心に店舗運営する株式会社グランキューイジューヌを、2026年1月には「三田製麺所」ブランドを展開する株式会社エムピーキッチンホールディングスを子会社化し、事業を拡大しております。

当社は、大規模かつ急速な環境変化の中で果敢に成長戦略を推進すべく、「グループ経営の推進」、「将来的なM&A・海外展開への備え」、「ブランド戦略の明確化」、「採用・育成の強化」等を持株会社体制移行の目的としております。持株会社はグループ経営機能に特化しグループ全体戦略策定や経営資源配分を行い、事業会社は各事業に専念し事業展開を行うことにより、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

(2) 移行の方法

移行の方法は会社分割の方式によるものとし、持株会社体制移行を円滑に進めることを目的として、事前に分割準備会社として「株式会社魅力屋分割準備会社」を設立いたします。当社を分割会社とする吸収分割により、分割する事業を、当社が100%出資する分割準備会社に承継させ、2026年7月1日を目途に持株会社体制へ移行する予定です。なお、分割準備会社の概要については、後記の「2. 本件吸収分割の当事会社の概要」をご参照ください。また、当社は、持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(3) 本件吸収分割の日程（予定）

分割準備会社設立取締役会決議	2025年12月16日
吸収分割契約承認取締役会決議	2025年12月16日
分割準備会社の設立	2026年1月30日
吸収分割契約締結	2026年2月17日
吸収分割契約承認時株主総会	2026年3月26日
吸収分割の効力発生日	2026年7月1日（予定）

(4) 本件吸収分割に係る割当の内容

本件吸収分割に際して、承継会社から当社に対し、承継対象権利義務に代わる金銭等の交付を行う予定はありません。

(5) 新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 会社分割により増減する資本金

本件吸収分割による当社の資本金に増減はありません。

(7) 承継会社が承継する権利義務

本件吸収分割により、承継会社は効力発生日において当社の営む飲食事業に係る資産、負債、その他の権利義務（別段の定めのあるものを除く）を承継します。また、グループとしての経営資源配分合理化の観点から、当該事業に係る一部の固定資産については、持株会社としての当社が管理する予定です。なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(8) 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本件分割後に予想される資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、本件分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ、予想されていないことから、当社及び承継会社の債務の履行の見込みに問題はないと判断しています。

2. 本件吸収分割の当事会社の概要

(1) 分割会社

(2025年12月31日現在)

① 商号	株式会社魅力屋	
② 所在地	京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町670番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤田 宗	
④ 事業内容	「京都北白川ラーメン魅力屋」を中心に運営する飲食事業	
⑤ 資本金	925百万円	
⑥ 設立年月日	2003年2月	
⑦ 発行済株式数	5,658,200株	
⑧ 決算期	12月31日	
⑨ 大株主及び株主比率	株式会社マルフジコーポレーション	48.48%
	藤田宗	14.30%
	みずほ信託銀行株式会社（信託口）	2.96%
	株式会社SBI証券	1.37%
	岩田屋フード株式会社	1.06%
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決 算 期	2025年12月期	
純資産	5,349百万円	
総資産	9,150百万円	
売上高	13,861百万円	
営業利益	933百万円	
経常利益	961百万円	
当期純利益	492百万円	
1株当たり当期純利益	87.08円	
1株当たり純資産	945.37円	

(2) 承継会社

① 商号	株式会社魅力屋分割準備会社
② 所在地	京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町670番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 田口 剛
④ 事業内容	「京都北白川ラーメン魅力屋」を中心に運営する飲食事業
⑤ 資本金	10百万円
⑥ 設立年月日	2026年1月30日
⑦ 発行済株式数	100株
⑧ 決算期	12月31日
⑨ 大株主及び株主比率	株式会社魅力屋100%
⑩ 純資産	10百万円
⑪ 総資産	10百万円
⑫ 1株当たり純資産	10万円

※ 承継会社におきましては、確定した事業年度が存在しないため、直前事業年度の財政状態及び経営成

績は記載していません。

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
株式会社魅力屋分割準備会社	「京都北白川ラーメン魅力屋」を中心に運営する飲食事業

(2) 分割する部門の経営成績

分割する部門の事業内容	2025年12月期 分割対象事業売上高	2025年12月期 当社単体売上高
飲食事業	13,254百万円	13,861百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額

分割する資産及び負債については、本事業に係る資産及び負債のうち吸収分割契約において定めるものとなりますが、2025年12月31日現在の貸借対照表を基準として各分割会社との間で調整し、確定する予定です。

4. 本件吸収分割後の状況

(1) 分割会社の概要

① 商号	株式会社SAKIGAKEホールディングス (旧商号：株式会社魅力屋)
② 所在地	京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町670番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤田 宗
④ 事業内容	グループ会社の経営管理等
⑤ 資本金	925百万円
⑥ 決算期	12月31日

(2) 承継会社の概要

① 商号	株式会社魅力屋 (旧商号：株式会社魅力屋分割準備会社)
② 所在地	京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町670番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 田口 剛
④ 事業内容	「京都北白川ラーメン魅力屋」を中心に運営する飲食事業
⑤ 資本金	10百万円
⑥ 決算期	12月31日

5. 今後の見通し

承継会社は当社の100%子会社であるため、本吸収分割が当社の業績に与える影響は軽微であります。

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
給料及び手当	1,669,162千円
賞与引当金繰入額	35,938千円
退職給付費用	7,785千円
地代家賃	613,192千円
減価償却費	117,817千円
のれん償却額	115,637千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	117,817千円
のれんの償却額	115,637千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は2025年11月14日開催の取締役会において株式会社エムピーキッチンホールディングスの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年1月7日に株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エムピーキッチンホールディングス
事業の内容 ラーメンブランド「三田製麺所」等の運営

② 企業結合を行った主な理由

外食産業におけるラーメン市場は他の外食産業と比較しても寡占化が進行しておらず、まだまだシェア拡大の余地が大きいマーケットであると認識しております。そのような環境の中で、当社は「加速度的な店舗展開及び収益構造の変革」、そして「食の総合企業」への飛躍を中長期的な経営戦略として掲げております。その中で「マルチブランドによる持続的成長モデルの構築」は重要な成長戦略の柱の一つと位置付けております。

本件の取得対象である「エムピーキッチンホールディングス」は、ラーメン市場において認知度も高く規模も大きな優良なブランドである「三田製麺所」を運営しており、高い顧客支持と安定的な収益基盤を形成しています。また、同社の直営店70店舗とつけ麺業態による拡大に加え、サプライチェーンや同業界による事業の管理プラットフォーム化などのシナジーが見込まれると考え、同社の全株式を取得いたしました。

- ③ 企業結合日
2026年1月7日（みなし取得日：2025年12月31日）
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。
- ⑧ 支払資金の調達方法
借入による調達
- (2) 当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年1月1日から2026年3月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|-------------|
| 取得の対価 | 現金 | 5,000,000千円 |
| 取得原価 | | 5,000,000千円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 138,682千円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
6,044,704千円
なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。
- ② 発生原因
取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上いたしました。
- ③ 償却方法及び償却期間
15年間にわたる定額法
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 482,666千円 |
| 固定資産 | 1,679,713千円 |
| 資産合計 | 2,162,379千円 |
| 流動負債 | 2,027,962千円 |
| 固定負債 | 901,082千円 |
| 負債合計 | 2,929,045千円 |